

第4章 安心・安全で快適に暮らせるまちづくり

①定住基盤整備の推進

木幡土地区画整理事業(特別会計)

2億3,280万円

国20万円

市2億3,260万円

都市建設課

木幡土地区画整理事業区域内の宅地造成・施設整備などにかかる費用です。



地籍調査事業

1,958万円

国1,293万円

市655万円

他10万円

農業振興課

土地一筆ごとに所在、地番、地目、境界の調査と土地登記簿に記載された所有者に関する確認を行います。併せて境界の測量や面積の測定を行い、地図と簿冊を作成します。平成26年度は、土屋・乙畑地区を実施します。

片岡地区市街地整備事業

9億6,619万円

国4億6,460万円

市4億1,430万円

国1,584万円 他7,145万円

都市建設課

片岡駅を中心とした周辺地域の活性化を図るため、片岡駅東西自由通路及び駅舎の橋上化並びに西口整備などを行います。



定住促進補助事業

3,000万円

国3,000万円

総合政策課

矢板市への定住を促進するためにマイホームを取得する方に補助(暮らしのびのび定住促進補助金)を行います。

市営住宅整備事業

7,200万円

国3,899万円

市3,300万円

他1万円

都市建設課

市営住宅の計画的な施設修繕工事等を行います。

②道路網の整備の推進

地域活動推進事業

193万円

国193万円

都市建設課

道路の里親制度(市内にある身近な道路の親がわりになり、美化清掃する活動)の推進や、道路などの修繕整備をしていただける行政区などへ、資材提供などの支援を行います。



道路新設改良事業(市内全域)

1,340万円

市1,160万円

国180万円

都市建設課

市道境林・木幡9号線の道路整備に必要な用地の取得を行います。

道路新設改良事業(交付金事業)

3,368万円

国1,705万円

市640万円

国1,023万円

都市建設課

道路修繕工事(中・安沢1号線)や道路網整備計画策定業務を行います。

高倉通り整備事業

4,469万円

◎4,469万円

都市建設課

高倉通りの交通安全施設整備や用地調査などを行います。

舗装修繕事業

275万円

◎275万円

都市建設課

舗装された道路も年数の経過に伴い、修繕が必要となります。安全の確保や快適な生活環境を確保するため、必要な部分の舗装修繕を行います。

市道維持管理事業

3,006万円

◎2,506万円

◎500万円

都市建設課

側溝整備や道路施設の清掃、街路樹などの剪定、害虫駆除を行うほか、補修補強、改善を行います。

認定外道路整備事業

2,158万円

◎2,108万円

◎50万円

都市建設課

市道以外の生活道路の舗装や側溝などの整備・補修を行います。

③公共交通機能の充実

市営バス運行事業

3,499万円

◎19万円

◎2,767万円

◎713万円

総務課

移動に不便な地域の利便性向上のため、市営バスを運行します。



市営駐車場管理事業

354万円

◎354万円

都市建設課

市営駐車場（4カ所）・駐輪場（3カ所）の維持管理を行います。

④公園整備の推進

川崎城跡公園整備事業

32万円

◎32万円

都市建設課

「市民力を結集し、川崎城跡公園に新たな光を」をテーマに、川崎城跡公園再生市民会議が策定した計画をもとに事業を推進します。



光と音のあんどんまつり

都市公園維持管理事業

2,735万円

◎2,690万円

◎45万円

都市建設課

憩いの場、安らぎの場として、都市公園を安心・安全に利用してもらうため、施設や樹木などの維持管理を行います。

長峰公園整備事業

2,705万円

◎880万円

◎640万円

◎1,185万円

都市建設課

正面入口の整備や、大型バス専用駐車場整備などを行います。

◎…………… 国 ◎…………… 県
◎…………… その他

◎…………… 市債 ◎…………… 一般財源

⑤日常生活の安心の確保

消防団活動事業

3,811万円

概3,811万円

放射能汚染対策課

夏季点検・通常点検の実施、火災訓練の実施、そのほか消防団の活動に要する経費です。



消防施設等整備事業

2,878万円

国2,540万円

概338万円

放射能汚染対策課

器具置場の建て替え、消防車両の更新など、消防施設を整備する経費です。

防災活動推進事業

2,164万円

国100万円

概2,064万円

放射能汚染対策課

防災センターと防災設備の維持管理費、非常食の備蓄などのための経費です。

平成26年度から、消防および防災に係る業務は、放射能汚染対策課が担当となります。

常備消防費負担金交付事務

3億7,759万円

概3億7,759万円

放射能汚染対策課

消防署職員の人件費、消防署の維持管理や消防施設を整備する経費です。

※塩谷広域行政組合負担金

消費者行政対策事業(消費生活センター)

315万円

国119万円 概196万円

生活環境課

さまざまな消費生活問題の相談や、トラブルに巻き込まれないための正しい消費生活情報を提供するなど、消費生活の向上と安全を推進します。また多重債務者の相談も受け付けます。

地域安全活動推進事業

1,373万円

概1,373万円

生活環境課

防犯灯の設置と電気料の一部補助や、防犯カメラの維持管理にかかる経費です。

造成宅地滑動崩落緊急対策事業

1億9,722万円

概6,347万円

他1億3,375万円

都市建設課

東日本大震災を原因とした地盤の滑動崩落対策箇所(ハッピーハイランド住宅団地、ロビンシティー住宅団地、日拓住宅団地)において、道路、擁壁等の復旧工事を行います。

交通安全対策管理事業

1,230万円

国27万円 概1,154万円

他49万円

生活環境課

各世代に合わせた交通安全教室・出前講座、年4回の交通安全運動などの啓発活動を行ったり、児童・生徒が交通事故にあわないよう交通指導員を配置しています。

